

## 今期適用基準等や実務論点を押さえる

- I 今期より投信等の取扱いが開始  
時価算定基準の  
会計処理・開示におけるポイント
- II 通算グループ全体の情報収集・共有が重要  
グループ通算制度の  
会計処理・開示のポイント
- III 発生・消滅の認識はみなし有価証券と異なる  
電子記録移転有価証券表示権利等の  
会計上の留意点
- IV 法人税等会計基準、グローバル・ミニマム課税  
未適用の税効果会計関連基準の  
実務上の留意点
- V 気候変動、人的資本・多様性、CGなど  
サステナビリティ関連の  
改正開示府令のポイント
- VI 金融庁有報レビューを参考に  
収益認識基準の適用2年目での  
開示の留意点
- VII 金融商品、減損、割引率見直し等に影響  
金利・為替変動、価格高騰に伴う  
会計上の留意点

恒例企画

## 2023年3月決算関連資料一覧

今3月期決算から、改正時価算定適用指針のほか、サステナビリティ関連に関する改正開示府令が強制適用される。また、昨今の金利・為替変動や価格高騰に伴う会計上の影響についても、確認が必要である。本特集では、これら今決算における実務上の留意点を解説してもらった。巻末の決算関連資料一覧とあわせてご活用いただきたい。